

「社会資本未来プラン」改定の骨子案について

1 要旨

「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」（以下「ビジョン」という。）が目指す県土の将来像を実現するため策定している社会資本未来プラン（令和3年3月策定。以下「プラン」という。）について、策定後5年の折り返しを迎えており、上位計画であるビジョンの改定内容と整合を図りながら、これまでの取組成果や課題、社会経済情勢の変化等を踏まえ、改定することとし、骨子案を次のとおりとする。

2 骨子案の概要

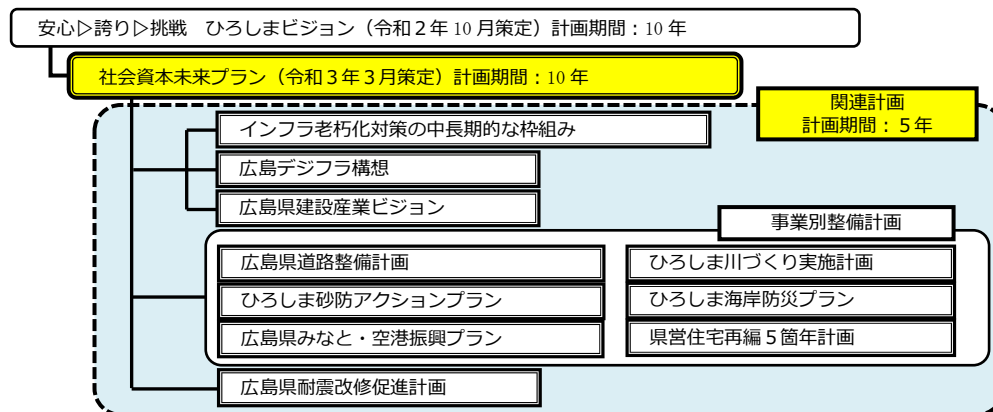
(1) 計画期間

令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）〔10年間〕

(2) 計画の位置付け

プランは、ビジョンが目指す県土の将来像を実現するための分野別計画であり、今後の取組の方向性など、社会資本分野のマネジメントの基本方針として策定しているものである。

なお、この方針に基づき、道路、河川など事業毎に具体的な整備水準や投資予定額、実施箇所等を示した事業別整備計画など、プランに関連する計画を別途策定する。



現行プランの体系図

(3) 策定に当たっての考え方

現行プランに基づく事業について、用地取得の難航等により一部遅れが生じている箇所はあるものの、国の有利な財源の活用により物価高騰の中でも事業量の確保を図り、概ね計画的に推進している。

一方、自然災害の激甚化・頻発化やインフラ老朽化の一層の進行、AI・デジタル技術の発展、半導体など国の戦略分野への大規模投資の拡大、資材価格・労務費の高騰など、社会経済情勢の変化も生じており、これらを踏まえ、必要な見直しを行う。

【見直しのポイント】

- 防災・減災対策の充実・強化による強くしなやかな県土の実現
- 先端産業の集積や県内外の交流拡大等を支えるインフラ整備による豊かで魅力ある地域づくりの推進
- 建設分野の生産性向上等による人手不足対策・担い手確保の推進

(4) 見直しの方向性

顕在化した課題等に的確に対応できるよう必要な改定を行った上で、目指す姿の実現に向けて、これまでの取組方針に基づき、計画的な社会資本整備を進める。

目指す姿 (変更なし)	県民が様々な場面（平時から非常時に至るまで）において、「安全・安心」や「サービス（利便性・快適性・生産性）」等の向上を実感できる社会	
基本的な取組方針 (変更なし)	・最適な資源配分による効果的なハード対策の推進 ・ハード対策を補完する取組の充実・強化 ・効果的・効率的な維持管理の推進 ・進展するデジタル技術の実装によるイノベーション	
現計画の施策体系（変更なし）		取組内容の見直し
【施策Ⅰ】 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化	【取組方針①】防災・減災対策の充実・強化	・流域治水や土砂洪水氾濫対策の推進 ・避難行動を促す取組や建築物耐震化の取組、目標の見直し
	【取組方針②】安全で快適な交通環境づくりの推進	—
【施策Ⅱ】 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化	【取組方針③】経済・物流を支える基盤の強化	・半導体産業等の集積に向けたインフラ整備、モーダルシフトの促進等
	【取組方針④】集客・交流機能の強化とブランド力向上	—
【施策Ⅲ】 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成	【取組方針⑤】コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	—
	【取組方針⑥】環境保全と循環型社会の構築	・カーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進等
【共通施策】社会資本の適切な維持管理の推進		・ライフサイクルコスト削減等に資する革新技術の活用推進 ・除草・伐木対策の強化
【効果を高めるための施策】広島デジフラ構想の推進		・中小建設事業者へのデジタル技術の普及促進

3 スケジュール（予定）

プランの関連計画である事業別整備計画等と整合を図りつつ、市町等との調整を十分に行いながら、見直しを進める。

		令和7年度										令和8年度										
(月)		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1		
プラン改定	改定作業	骨子案												素案		最終案		改定				
		プライオリティ（優先順位）の検討												市町意見照会等		パブコメ						
	建設委員会													●骨子案		●素案		●集中審議				
事業別整備計画 （関連計画策定）	策定作業	骨子案												素案		最終案		策定				
													社会資本整備調整会議等									
	建設委員会													●骨子案		●素案						

※ 関連計画のうち、パブリックコメントを実施するものについて、意見募集期間を確保するため、素案公表の前倒しも検討するなど、必要に応じてスケジュールを調整する場合がある。

※ 次期事業別整備計画における5年間の実施予定箇所は、次期計画の骨子案公表後に、関係市町等と調整を行い、整理する。

「社会資本未来プラン」改定の骨子案

令和 8 年 7 月 17 日
土木建築局

見直しの趣旨・プランの位置付け等

1 見直しの趣旨

「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン（以下「ビジョン」という。）」が目指す県土の将来像を実現するため策定している社会資本未来プラン（令和3年3月策定）について、策定後5年の折り返しを迎えており、上位計画であるビジョンの改定内容と整合を図りながら、これまでの取組成果や課題、社会経済情勢の変化等を踏まえ、改定を行う。

2 プランの位置付け

ビジョンが目指す県土の将来像を実現するための分野別計画であり、今後の取組の方向性など、社会資本分野のマネジメントの基本方針として策定しているものである。

3 計画期間

令和3（2021）年度～令和12（2030）年度（10年間）

社会資本未来プランの概要

基本的事項

策定の趣旨・位置付け

「社会資本未来プラン」は、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像を実現するための分野別計画であり、社会資本分野のマネジメントの基本方針として策定

計画期間 令和3年度～令和12年度〔10年間〕

施策の方向性

基本的な取組方針

- 最適な資源配分による効果的なハード対策の推進
 - ✓ 県民の安全・安心の確保や社会経済活動を維持・発展させていくため、地域の状況や市町のまちづくり計画も勘案しながら優先度を設定し、最適な資源配分による効果的な社会基盤の整備を推進
- ハード対策を補完する取組の充実・強化
 - ✓ 既存インフラの更なる有効活用やその機能を高めるハード対策に加え、ソフト対策を一層充実・強化させ、ハード・ソフト対策を相互に関連・補完させながら、より効果的・効率的な取組を推進
- 効果的・効率的な維持管理の推進
 - ✓ 老朽化する既存インフラが更に増大する中、既存インフラが持つ機能を適切に維持し、期待される効果を最大限発揮し続けることができるよう、国・市町等と連携して、より効果的かつ効率的な維持管理を推進
- 進展するデジタル技術の実装によるイノベーション
 - ✓ 社会情勢の変化に伴う様々な課題に的確に対応していくため、デジタル技術を最大限に活用していくとともに、新たなサービスや付加価値の創出にも、民間企業等と積極的に協働しながら推進

目指す姿

県民が様々な場面（平時から非常時に至るまで）において、「安全・安心」や「サービス（利便性・快適性・生産性）」等の向上を実感できる社会

施策体系

安全・安心で、広島県の強みを生かした魅力のある持続可能な県土づくり
～社会変化に適応したインフラマネジメントの推進～

デジタル技術の実装によるイノベーション
（広島デジタルトランスフォーメーション）の推進
効果を高めるための施策

【施策の柱】

施策Ⅰ

【安全・安心な県土づくり】
～安全・安心を支える総合的な県土の強靱化～

取組方針①
防災・減災対策の充実・強化
取組方針②
安全で快適な交通環境づくりの推進

施策Ⅱ

【県の強みを生かした県土づくり】
～交流・連携を支えるネットワークの充実・強化～

取組方針③
経済・物流を支える基盤の強化
取組方針④
集客・交流機能の強化とブランド力向上

施策Ⅲ

【魅力ある持続可能な県土づくり】
～魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成～

取組方針⑤
コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
取組方針⑥
環境保全と循環型社会の構築

【県土づくりにおける 共通施策】 ～社会資本の適切な維持管理の推進～

計画的に推進するための取組

- 事業別整備計画の着実な推進
- 社会資本を支える担い手の確保・育成
- 多様な主体との連携
- 施策の点検

社会資本整備の優先順位

最適な資源配分による効果的なハード対策を推進するため、事業・施策を超えた横断的な評価に基づく優先度を設定

施策 優先度	安全・安心を支える 総合的な県土の強靱化	交流・連携を支えるネッ トワークの充実・強化	魅力的で持続可能な 社会を支える基盤形成
	① 防災・減災対策の充実・強化	③ 経済・物流を支える基盤の強化	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
★★★★	防災 A	経済 A	集客 A
★★★		交通 A	経済 B
★★	防災 B	交通 B	集客 B
★			持続 B
			環境 A 環境 B

※表中の A は、事業別整備計画において早期に事業効果を発現させるため集中的に取り組む事業箇所のグループを、B は計画的・段階的に実施する事業箇所のグループを指す。

体系図

安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン（令和2年10月策定）計画期間：10年

社会資本未来プラン（令和3年3月策定）計画期間：10年

関連計画
計画期間：5年

インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み

広島デジフラ構想

広島県建設産業ビジョン

事業別整備計画

広島県道路整備計画

ひろしま砂防アクションプラン

広島県みなと・空港振興プラン

広島県耐震改修促進計画

ひろしま川づくり実施計画

ひろしま海岸防災プラン

県営住宅再編5箇年計画

目 次

- 1 現行プランの振り返り
 - (1) 計画箇所の事業実施状況（事業区分別）
 - (2) 主な成果と課題（施策別）
- 2 社会経済情勢の変化
- 3 見直しの方向性
- 4 社会資本未来プランの改定に向けたスケジュール

1 現行プランの振り返り（全体）

- 用地取得の難航等により一部遅れが生じている箇所はある一方で、国の有利な財源の活用により物価高騰の中でも事業量の確保を図り、概ね計画的に事業を推進している。
- 引き続き、地域の状況等も勘案しながら優先度を設定し、最適な資源配分による効果的な社会基盤の整備を進める。

施策	主な成果と課題
【施策Ⅰ】安全・安心を支える総合的な県土の強靱化	○平成30年7月豪雨災害等を踏まえた事前防災対策を着実に推進。 ○一方、平成30年7月豪雨災害から時間が経過し、県民の風水害への意識が低下しており、避難行動を促すソフト対策の強化を図る必要がある。 ○また、建築物耐震化は、進捗が低調であることから、その要因を分析し、必要な対策の強化を図る必要がある。
【施策Ⅱ】交流・連携を支えるネットワークの充実・強化	○企業活動を支える物流基盤や観光振興などに資する基盤などの整備を着実に推進。
【施策Ⅲ】魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成	○安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成などに向けた取組を着実に推進。
【効果を高めるための施策】デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進	○建設分野の生産性向上や、DoboXの構築などによる新たなサービス・付加価値の創出。 ○一方、中小建設事業者においては、デジタル技術の活用が十分進んでいない。
【共通施策】社会資本の適切な維持管理の推進、計画的に推進するための取組	○修繕方針等に基づく計画的な補修による施設の適切な機能維持やコスト平準化などを着実に推進

1 現行プランの振り返り (1) 計画箇所の事業実施状況 (道路法面災害防除 以外)

○ 令和3年豪雨災害の発生に伴う復旧工事等の最優先での実施、新型コロナの影響による用地交渉機会の減少、資機材調達の難航等の影響もあったが、概ね9割の箇所で、計画どおり進捗

事業区分	合計箇所数 A	計画		実績 (R7)						
		(部分)完成	継続	(部分)完成	継続	未着手 B	遅延 C	進捗 D=A-C	計画達成率D/A	着手率 1-B/A
道路	263	137	126	85	178	0	52	211	80%	100%
河川	86	29	57	29	57	0	0	86	100%	100%
砂防	292	111	181	77	215	0	34	258	88%	100%
海岸	42	11	31	8	33	1	4	38	90%	98%
港湾	33	11	22	10	23	0	1	32	97%	100%
漁港	8	3	5	3	5	0	0	8	100%	100%
計	724	302	422	212	511	1	91	633	87%	100%

※ 国直轄事業や、H30豪雨・R3豪雨等に係る復旧・復興分の箇所は含まない。

※ 「遅延C」は、(部分)完成又は新規着手できなかった箇所数(次ページ以降も同じ)

1 現行プランの振り返り (1) 計画箇所的事業実施状況 (道路法面災害防除 以外)

- 遅延が生じている91箇所のうち、6割以上は、用地交渉等の難航によるもの。
- 所有者不明土地の増加など調整難航箇所が増えている中、早期の事業効果発現を図るためには、計画段階で、事業効果や地元要望などに加え、用地取得等の見通しも含めた事業の実施環境をより重視する必要がある。

事業区分	遅延箇所数	県事業の遅れの理由		
		用地交渉等の難航	現場条件等による計画の見直し	資機材の調達難航や高騰等による計画の見直し
道 路	52	25	17	10
砂 防	34	31	0	3
海 岸	4	2	1	1
港 湾	1	1	0	0
計	91	59	18	14
構成比	100%	65%	20%	15%

1 現行プランの振り返り (1) 計画箇所の事業実施状況（道路法面災害防除）

○ 法面災害防除については、背後斜面の安定度調査の結果、落石等の危険性が高い箇所が多数確認されるなど、当初想定していなかった現場条件への対応等により、事業費の増大及び工事期間の長期化が生じており、260箇所のうち約半数の133箇所が未完成となる。

○ 安定度調査の結果を踏まえ、不安定な背後斜面を含む一体的な予防保全を実施することにより、安全性の向上は図られており、引き続き着実な事業推進を図る。

事業区分		合計 箇所数	計画		実績（R7）					
			完成	継続	(部分) 完成	継続	未着手	遅延	進捗	計画 達成率
道路	法面災害 防除	260	260	0	127	121	12	133	127	49%

事業区分	計画→実績	箇所数	遅れが生じた理由	主な箇所
法面災害 防除	完成→未着手	12	背後斜面对策の追加に伴う計画変更	(一) 布賀油木線（上豊松～李）
	完成→継続	61	背後斜面对策の追加に伴う計画変更	(一) 後山公園洗谷線（熊野～長和）
		60	用地交渉等の難航によるもの	(国) 184号（大山田）

【現道路整備計画における法面对策（R元年12月「今後の法面对策のあり方検討会」に基づく）】

	緊急輸送道路				交通量3,000台/24h以上		その他	合計
	広域	1次	2次・3次	事前規制あり	事前規制なし	事前規制あり		
全体(背後 斜面含む)	248箇所 52億円	532箇所 118億円	385箇所 67億円	263箇所 82億円	174箇所 22億円	36箇所 10億円	2,982箇所 513億円	4,620箇所 864億円
うち法面 対策	34箇所 14億円	102箇所 50億円	98箇所 26億円	59箇所 42億円	29箇所 5億円	3箇所 2億円	577箇所 156億円	902箇所 295億円
安定度調査	0.8億円	1.5億円	1.0億円	0.8億円	0.5億円	0.1億円	8.5億円	13.2億円
合計	53億円	120億円	68億円	82億円	23億円	10億円	522億円	877億円

▶緊急輸送道路の法面对策（293箇所・132億円）を最優先

▶道路改良等に対応予定の箇所を除く260箇所・95億円の対策をR3～R7の5年間で実施

1 現行プランの振り返り (2) 主な成果と課題 (施策別)

施策Ⅰ

【安全・安心な県土づくり】～安全・安心を支える総合的な県土の強靱化～

成果

○平成30年7月豪雨災害等を踏まえた防災対策について、緊急輸送道路における法面对策など一部遅れはあるものの、防災拠点等周辺の土砂災害対策の最優先で実施するなど、効果的なハード対策を着実に実施

	R2実績	R7目標	R7実績
インフラ・ライフライン等の対策箇所の保全	1,116	1,150	1,150

○また、ソフト対策の充実・強化を図り、ハード対策を補完

- ▶発災直後に救援ルートを迅速に確保するため道路啓開計画策定
- ▶流域のあらゆる関係者と連携した流域治水の取組開始
- ▶全国に先駆けた盛土規制の実施
- ▶災害リスク情報の提供の強化

	R2実績	R7目標	R7実績
AIを活用した地形改変の抽出（ﾌﾞﾛｯｸ数）	0	5	5
高潮浸水想定区域図公表率	0%	100%	100%
土砂災害警戒区域等の標識（小学校区）	10	420	420

課題

○道路の法面災害防除の未完成箇所や用地取得の難航等により完成が遅れている箇所の早期完成を図るとともに、優先度を踏まえながら、防災施設整備を着実に推進する必要がある。

○平成30年7月豪雨災害から時間が経過し、県民の風水害への意識が低下しており、災害リスクの認知度向上など、避難行動を促すソフト対策の強化を図る必要がある。

	R2実績	R7目標	R7実績※
水害・土砂災害リスクの認知度	77%	100%	74%

1 現行プランの振り返り (2) 主な成果と課題 (施策別)

施策Ⅰ

【安全・安心な県土づくり】～安全・安心を支える総合的な県土の強靱化～

成果

○放置艇解消に向けた小型船舶用泊地の指定、使用料徴収・撤去指導・廃船処理等の強化など、安全で快適な海上交通対策を推進

	R7目標	R7実績
放置艇対策基本方針に基づく放置等禁止区域	189地区	189地区(100%)
放置艇対策基本方針に基づく小型船舶用泊地 (水域占用等での対応含む)	132地区	124地区(94%)

○建築物の耐震化については、市町と連携して補助制度の創設や所有者への戸別訪問等を行い、耐震化を促進

課題

○県内には多くの放置艇が残っており船舶航行等の支障となるおそれがあることから、放置艇を早期解消する必要がある。

	H30実績	R7目標	R7実績
放置艇数（千隻）	約11	0	約3

○広域緊急輸送道路沿道建築物及び木造戸建住宅耐震改修実施率については、目標に対して低調であることから、その要因を分析し、必要な対策の強化を図る必要がある。

	R2実績	R7目標	R7実績
【広域緊急輸送道路沿道建築物】耐震改修実施率	9.1%	概ね解消	43.3%
【住宅】耐震改修実施率	84.5%	92.0%	87.4%
【大規模建築物】耐震改修実施率	78.9%	概ね解消	91.7%

1 現行プランの振り返り (2) 主な成果と課題 (施策別)

施策Ⅱ 【県の強みを生かした県土づくり】～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

成果

○広島高速5号線や福山道路、広島港出島地区岸壁など一部遅れはあるものの、物流基盤や産業用地の整備を着実に実施

	R7目標	R7実績
港湾に関連する新たな物流・工業用地の提供(ha)	29	27

○都市中心部や観光地へのアクセス性向上による主要都市間の連携強化や地域観光の振興、空港アクセスの改善

	R2実績	R7目標	R7実績
高速道路ICから30分で到達可能な主要観光地等の割合(%)	81	83	83

○コロナ禍で運休した路線の復便や新規路線の就航による空港の利便性の向上

	R2実績	R7目標	R7実績
国際定期路線数(路線・便/週)	5・26	7・31	7・40
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数	9	12	13

○コロナ禍を経て、広島港クルーズターミナルの整備等によるクルーズ客船の受入環境の向上や寄港回数の増加(過去最高を更新)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
寄港回数	2回	14回	63回	69回	110回

課題

○完成が遅れている箇所の早期完成を図るとともに、優先度を踏まえながら、物流基盤となる道路や港湾等を着実に整備する必要がある。

	R2実績	R7目標	R7実績
年間渋滞損失時間(万時間)	4,500	3,500	4,180
広島空港に60分で到達可能な圏域の人口(万人)	149	162	155
県内港におけるコンテナ取扱量(万TEU) ※現状R1	36	42	34

○コロナ禍で国内線ビジネス利用が減少し、回復していないことから、引き続き、国内線観光利用や、国際線利用の促進を図る必要がある。

	R2実績	R7目標	R7実績
広島空港利用者数(万人/年) ※現状R1	297	310	295

1 現行プランの振り返り (2) 主な成果と課題 (施策別)

施策Ⅲ

【魅力ある持続可能な県土づくり】～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成～

成果

○中山間地域等を支える交通基盤整備や、ソフト対策を含む都市部の渋滞対策などを着実に実施

	R2実績	R7目標	R7実績
現況1車線バス路線区間延長 (km)	36.8	31.2	31.2

○災害リスクの高いエリアの新たな開発を防止するため、市街化区域の縁辺部低未利用地における土砂災害特別警戒区域の逆線引きを先行的に実施

○カーボンニュートラルポート形成に向けた計画を策定（広島港、福山港、尾道糸崎港）

○市街地再開発の推進による広島市都心の活性化（基町相生通地区建築着手、広島八丁堀3番7番地区都市計画決定 等）

課題

○完成が遅れている箇所の早期完成を図るとともに、優先度を踏まえながら、都市部における渋滞要因に合わせた効果的なソフト・ハード対策等を推進する必要がある。

○災害リスクの高いエリアが市街化区域内に多く残っており、都市的土地利用が行われている箇所も含め、将来的な開発見込み等を踏まえた優先度の設定による逆線引きを着実に推進する必要がある。

○CO2削減に資する広島高速5号線や福山道路等、完成が遅れている箇所の早期完成を図る必要がある。

	H28実績	R7目標	R7実績
自動車のCO2排出削減量 (千トン/年)	2	8	7

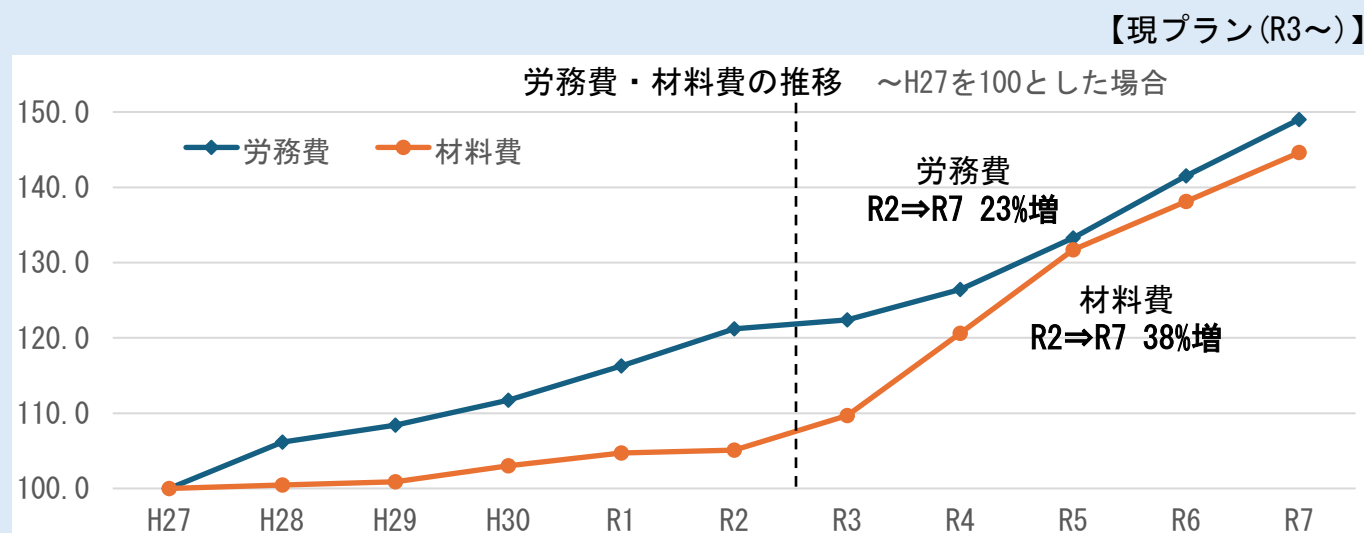
1 現行プランの振り返り (2) 主な成果と課題 (施策別)

共通施策 【県土づくりにおける共通施策】 ～ 社会資本の適切な維持管理の推進 ～	効果を高めるための施策 【デジタル技術の実装によるイノベーション】 広島デジフラ構想の推進	計画的に推進するための取組 多様な主体との連携 等
--	---	---

成果	課題														
○計画箇所の修繕工事に概ね着手（物価高騰の影響等により一部箇所です完了時期に遅れ）し、修繕方針等に基づく計画的な補修による施設の適切な機能維持やコスト平準化 ○長寿命化やインフラ整備等の効率化・高度化に資する革新技術の登録・活用の拡大 ○県・市町連携や群マネの検討に着手し、県内公共土木施設の適正かつ効率的なマネジメントを推進 ○キキミルARなど県民の安全・安心の向上、ドローン等を活用した施設点検等の高度化・効率化、ICT活用工事などi-Constructionの拡大による建設現場の生産性向上、デジタルリテラシー向上を図る講習会開催など建設事業者への支援拡大 ○データ連携基盤DoboXの運用開始・オープンデータ化、民間も含めたデータを活用した新たなサービス・付加価値の創出 ○ネーミングライツ（BP福山、みよし公園等）やPark-PFI（びんご運動公園）の導入により、公共施設を利用した新たな財源を確保	○完成が遅れている箇所の早期完成を図るとともに、インフラ老朽化の進展に対応した効果的・効率的な維持管理を強化していく必要がある。 <table><tr><th></th><th>R7目標</th><th>R7実績</th></tr><tr><td>1巡目点検で健全度Ⅲであった橋梁の修繕割合</td><td>100%</td><td>83%</td></tr></table> ○中小建設事業者においては、デジタル技術の活用が十分進んでいないため、デジタル技術の普及を促進していく必要がある。 <table><tr><th></th><th>Aランク</th><th>Bランク</th><th>Cランク</th></tr><tr><td>建設事業者のICT活用工事経験(R7)</td><td>82%</td><td>44%</td><td>5%</td></tr></table>		R7目標	R7実績	1巡目点検で健全度Ⅲであった橋梁の修繕割合	100%	83%		Aランク	Bランク	Cランク	建設事業者のICT活用工事経験(R7)	82%	44%	5%
	R7目標	R7実績													
1巡目点検で健全度Ⅲであった橋梁の修繕割合	100%	83%													
	Aランク	Bランク	Cランク												
建設事業者のICT活用工事経験(R7)	82%	44%	5%												

2 社会経済情勢の変化

- 1 若者を中心とした転出超過を含む人口減少、少子化・高齢化の深刻化
- 2 気候変動等に伴う災害（水災害、土砂災害等）リスクや南海トラフ巨大地震の切迫性の高まり
また、気候変動対策としてのCO2削減の必要性の高まり
- 3 インフラの老朽化の一層の進行に伴うリスクの増大（埼玉県八潮市の道路陥没事故等）
- 4 AIなど新たなデジタル技術の出現・実用化、デジタル技術活用格差の拡大
- 5 国際情勢の変化を契機とした経済安全保障の重要性の高まり等による半導体など国の戦略分野への大規模投資の拡大
- 6 世界的な原材料・エネルギー価格の上昇や、人手不足等に伴う労務費の高騰
- 7 改正国土強靱化基本法に基づいた第1次国土強靱化実施中期計画（R8年度～R12年度）の策定



労務費
～公共工事設計労務単
価(国土交通省)

材料費
～建設資材物価指数
((一社)建設物価調査会)

3 見直しの方向性（基本的な考え方）

【基本的な考え方】

○ 人口減少の更なる進展などの社会情勢の変化や個別の事業箇所の進捗の遅れ等は生じているものの、計画策定時の想定から大幅な状況変化はないことから、顕在化した課題等に的確に対応できるよう必要な改定を行った上で、目指す姿の実現に向けて、これまでの取組方針に基づき、計画的な社会資本整備を進める。

○ 気候変動等により更に激甚化・頻発化が懸念される気象災害や、人口減少の進展による地域の活力の低下等の懸念、インフラ老朽化の進展等の課題に対し、新たな技術や知見等を踏まえながら、引き続き、必要な施設整備を行っていく。

○ 一方、物価高騰が続く場合、実質的な事業量の目減りが懸念される中、国に対し国土強靱化など有利な財源の確保を要望するなど、事業量の確保に努めるとともに、最適な資源配分やソフト対策をより一層強化する必要がある。

○ また、人手不足が益々深刻化する中で、事業を計画的に進めていくことができるよう、建設業全体のデジタル化を底上げし、生産性向上を図るとともに、管理者の枠を超えたインフラマネジメントを推進する必要がある。

- 防災・減災対策の充実・強化による強くしなやかな県土の実現
- 先端産業の集積や県内外の交流拡大等を支えるインフラ整備による豊かで魅力ある地域づくりの推進
- 建設分野の生産性向上等による人手不足対策・担い手確保の推進

3 見直しの方向性（計画期間・基本的な取組方針・計画体系・目指す姿）

現行
計画期間 令和3年度～令和12年度（10年間）
基本的な取組方針 ・ 最適な資源配分による効果的なハード対策の推進 ・ ハード対策を補完する取組の充実・強化 ・ 効果的・効率的な維持管理の推進 ・ 進展するデジタル技術の実装によるイノベーション
計画体系 安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン（令和2年10月策定） 社会資本未来プラン（令和3年3月策定） 関連計画 - インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み - 広島デジフラ構想 - 広島県建設産業ビジョン 事業別整備計画 - 広島県道路整備計画 - ひろしま砂防アクションプラン - 広島県みなと・空港振興プラン - 広島県耐震改修促進計画 - ひろしま川づくり実施計画 - ひろしま海岸防災プラン - 県営住宅再編5箇年計画
目指す姿 県民が様々な場面（平時から非常時に至るまで）において、「安全・安心」や「サービス（利便性・快適性・生産性）」等の向上を実感できる社会

見直し後
計画期間 変更なし
基本的な取組方針 変更なし
計画体系 安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン（令和2年10月策定 令和8年6月改定） 社会資本未来プラン（令和3年3月策定 令和8年11月改定） 関連計画 - インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み - 広島デジフラ構想 - 広島県建設産業ビジョン 事業別整備計画 - 広島県道路整備計画 - ひろしま砂防アクションプラン - 広島県みなと・空港振興プラン - 広島県耐震改修促進計画 ひろしま公園活性化プラン - ひろしま川づくり実施計画 - ひろしま海岸保全実施計画 - 広島県営住宅再編計画
目指す姿 変更なし

安全・安心で、広島県の強みを生かした豊かで魅力ある持続可能な県土 ～社会変化に適応したインフラマネジメントの推進～

デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進
効果を高めるための施策

【施策の柱】

施策Ⅰ

【安全・安心な県土づくり】
～ 安全・安心を支える
総合的な県土の強靱化 ～

【取組方針①】

防災・減災対策の充実・強化

○平成30年7月豪雨災害等からの創
造的復興

○激甚化・頻発化する豪雨等に対する
事前防災や再度災害防止など総合的
な治水・土砂災害対策等の推進

○災害時に機能する道路ネットワーク
の機能強化

○切迫する巨大地震に対する津波対策
や耐震化の推進

【取組方針②】

安全で快適な交通環境づくりの推進

○安全で快適な道路空間の形成

○安全で快適な海上交通対策の推進

施策Ⅱ

【県の強みを生かした県土づくり】
～ 交流・連携を支える
ネットワークの充実・強化 ～

【取組方針③】

経済・物流を支える基盤の強化

○生産性の向上など企業活動を支える物
流基盤の充実

○強い経済の基盤となるグローバルゲ
ートウェイ機能の強化

【取組方針④】

集客・交流機能の強化とブランド力向上

○主要都市間の連携を強化する基盤整備

○観光振興に資する基盤整備

○瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境
の整備

○空港機能の充実

施策Ⅲ

【魅力ある持続可能な県土づくり】
～ 魅力的で持続可能な
社会を支える基盤形成～

【取組方針⑤】

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

○安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成

○人や産業を惹きつける活力のあるまちづくり
の推進

○地域資源を生かした住民主体のまちづくりの
推進

○誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備

○中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・
産業基盤の確保

【取組方針⑥】

環境保全と循環型社会の構築

○地域の実情に応じた効率的な污水处理

○自然エネルギー・建設副産物などの有効活用

○河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然
環境の保護・調和

○環境負荷の少ない交通体系への転換
環境負荷の低減に寄与する取組の推進

【県土づくりにおける 共通施策】 ～ 社会資本の適切な維持管理の推進 ～

計画的に推進するための取組

○ 事業別整備計画の着実な推進 ○ 社会資本を支える担い手の確保・育成 ○ 多様な主体との連携 ○ 施策の点検

【目指す姿】

県民が様々な場面（平時から非常時に至るまで）において、「安全・安心」や「サービス（利便性・快適性・生産性）」等の向上を実感できる社会

3 見直しの方向性

施策Ⅰ 【安全・安心な県土づくり】～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

見直しの方向性

- 気候変動に伴う気象災害の激甚化・頻発化に対応するため、近年の豪雨災害などの再度災害防止を含め、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を着実に実施することに加え、流域のあらゆる関係者と連携した流域治水の考え方に基づく取組を強力に推進していくとともに、土砂洪水氾濫対策をはじめ、最新の知見に基づき必要な対策の見直しを図っていく。
- また、避難行動を促す取組については、関係局と連携し、効果的な対策や実効性のある目標への見直しを検討する。
- 建築物の耐震化については、令和7年7月に示された国の方針等も踏まえ、効果的な取組や実効性のある目標への見直しを行う。

【10年後の姿】（変更なし）

○激甚化する気象災害や巨大地震による社会経済活動への影響を最小限とするため、近年発生した浸水被害を解消するための治水対策や、防災拠点などの災害時に重要となる施設を保全する土砂災害対策、県内全域の緊急輸送道路の法面对策など、より効果的かつ効率的なハード対策による事前防災が着実に進んでいます。

○さらに、ハード対策のみではあらゆる災害を防ぎきることはできないという認識に立ち、平時から地域住民や関係者と協働した災害リスクの共有や避難体制の強化を図るとともに、デジタル技術を活用した精度が高い防災情報を個々の状況に応じて取得することができ、自ら適切な避難行動をとるなど、的確な備えや行動が当たり前の状態となっています。

【取組方針及び主な取組】

現行

【取組方針①】 防災・減災対策の充実・強化

- 平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
- 激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
- 災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
- 切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進

【取組方針②】 安全で快適な交通環境づくりの推進

- 安全で快適な道路空間の形成
- 安全で快適な海上交通対策の推進

見直し後

【取組方針①】 防災・減災対策の充実・強化

- 激甚化・頻発化する豪雨等に対する事前防災や再度災害防止など総合的な治水・土砂災害対策等の推進
- 災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
- 切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進

【取組方針②】 安全で快適な交通環境づくりの推進

- 安全で快適な道路空間の形成
- 安全で快適な海上交通対策の推進

取組内容の見直し

流域治水や土砂洪水氾濫対策の推進、避難行動を促す取組や目標の見直し

建築物耐震化の取組や目標の見直し

3 見直しの方向性

施策Ⅱ 【県の強みを生かした県土づくり】～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

見直しの方向性

- 産業施策や観光施策と連携しながら、物流・交流を支える基盤整備を着実に実施することに加え、国の戦略分野である半導体産業等への大規模投資に対応したインフラ整備を強化する。
- また、運輸業界の人手不足を踏まえ、ドライバー不足に対応した中継輸送拠点等の整備や、モーダルシフトの促進、物流最適化等に向けた取組を強化する。

【10年後の姿】（変更なし）

○ 県内経済の発展や地域の活性化に繋がる、国道2号バイパスをはじめとした幹線道路の整備による広域道路ネットワークの形成や、船舶の大型化に対応した岸壁の延伸、コンテナふ頭の拡張や臨港道路の整備、東南アジア諸国をはじめとする航路の拡充などにより、企業活動のグローバル化や生産性向上に資する最適な物流ネットワークが構築されています。

○ さらに、広島空港の航空路線の拡充や、広島港におけるクルーズ客船の安全で快適な寄港環境の整備など、ビジネスや観光、日常生活において、それぞれの目的に応じた最適な交通ネットワークにより、便利で快適な移動ができ、国内のみならず世界との交流や連携が活発に行われています。

【取組方針及び主な取組】

現行

【取組方針③】 経済・物流を支える基盤の強化

- 生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
- 強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化

【取組方針④】 集客・交流機能の強化とブランド力向上

- 主要都市間の連携を強化する基盤整備
- 観光振興に資する基盤整備
- 瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
- 空港機能の充実

見直し後

【取組方針③】 経済・物流を支える基盤の強化

取組内容の見直し

- 生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
- 強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化

半導体産業等の集積に向けたインフラ整備、中継輸送拠点等の整備、モーダルシフトの促進等

【取組方針④】 集客・交流機能の強化とブランド力向上

- 主要都市間の連携を強化する基盤整備
- 観光振興に資する基盤整備
- 瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
- 空港機能の充実

3 見直しの方向性

施策Ⅲ 【魅力ある持続可能な県土づくり】～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成～

見直しの方向性 ○ これまでの取組に加え、**サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む企業等とも連携したカーボンニュートラルポート（CNP）形成など、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を強化**する。

【10年後の姿】（変更なし）

○地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要となる機能の集約や、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域から低い区域への居住の誘導が進むとともに、区画整理事業と一体となった連続立体交差事業の推進などによる円滑で安全な交通の確保や、最適な公共交通ネットワークの構築が進み、利便性が高く、安全・安心な生活を支えるまちづくりに県内全域で取り組んでいます。

○さらに、集約された各拠点においては、デジタル技術を活用した便利で質の高い様々なサービスを提供するための取組が各市町において展開されるとともに、地域の歴史的資源やオープンスペースなどの利活用により、地域の特色を生かした賑わいや住み続けたいくなるような魅力のある居住環境が創出され、快適でゆとりのあるライフスタイルを支える基盤が形成されています。

【取組方針及び主な取組】

現行

【取組方針⑤】コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

- 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
- 人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
- 地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
- 誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備
- 中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

【取組方針⑥】環境保全と循環型社会の構築

- 地域の実情に応じた効率的な污水处理
- 自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- 河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
- 環境負荷の少ない交通体系への転換

見直し後

【取組方針⑤】コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

- 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
- 人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
- 地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
- 誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備
- 中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

【取組方針⑥】環境保全と循環型社会の構築

- 地域の実情に応じた効率的な污水处理
- 自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- 河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
- 環境負荷の低減に寄与する取組の推進

取組内容の見直し

CNP形成に向けた取組の推進など、環境負荷低減への取組の推進

3 見直しの方向性

共通施策 【県土づくりにおける共通施策】～ 社会資本の適切な維持管理の推進 ～

見直しの方向性

- インフラの老朽化が一層進展する中で、機能や景観が良好に維持されるよう、ライフサイクルコスト縮減を図りながら、効果的・効率的な維持管理を推進する。
- さらに、これまで河川堆積土等除去計画に基づき推進してきた河川内の堆積土等の除去に加え、地域に頼ってきた除草、伐木の維持管理についても計画を策定し、取組の強化を図る。

【10年後の姿】（変更なし）

○ AI/IoTなどのデジタル技術を最大限に活用して、既存インフラの状況をよりの確に把握し劣化状況を高い精度で予測するなど、維持管理の高度化・効率化を図るとともに、国・県・市町など管理者の枠を超えた連携体制や仕組みを構築することで、社会資本の機能が適切に維持・発揮され続け、県民の安全で快適な日常生活や社会経済活動を支えています。

【主な取組】

現行

- 効果的・効率的な維持管理の推進
- 計画的な県土保全対策の推進
- 地域と協働した快適な公共空間の保全

見直し後

- 効果的・効率的な維持管理の推進
- 計画的な県土保全対策の推進
- 地域と協働した快適な公共空間の保全

取組内容の見直し

ライフサイクルコスト縮減等に資する革新技術の活用推進

除草、伐木対策の強化

3 見直しの方向性

効果を高める
ための施策

【デジタル技術の実装によるイノベーション】～デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進～

見直しの
方向性

- 深刻な人手不足を踏まえ、**建設業界全体へのデジタル技術の普及を促進し、業界全体の生産性向上に向けた取組を強化する。**

【10年後の姿】（変更なし）

○ 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性が向上しています。

○ さらに、行政をはじめ、民間を含めた様々なデータを誰もが利活用できるオープンデータ化が進み、民間企業等との連携により、防災・物流・交通・観光など幅広い領域においても、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値が次々と創出されています。

【主な取組】

現行

○県民の安全・安心や利便性の向上

○建設分野の生産性向上

○新たなサービス・付加価値の創出

見直し後

○県民の安全・安心や利便性の向上

○建設分野の生産性向上

○新たなサービス・付加価値の創出

取組内容の見直し

中小建設事業者へのデジタル技術
の普及促進

3 見直しの方向性

計画的に推進するための取組

見直しの
方向性

- 建設業界の人手不足の深刻化を踏まえ、**第三次・担い手3法の適正運用に加え、生産性の向上や魅力向上・発信など、これまでの担い手確保に向けた取組を強化**する。
- さらに、インフラの管理者である市町の人材不足にも対応するため、**管理者の枠を超えた事業や人材育成の連携・共同化などを強化**する。

現行

- 事業別整備計画の着実な推進
- 社会資本を支える担い手の確保・育成
- 多様な主体との連携
- 施策の点検

見直し後

- 事業別整備計画の着実な推進
- 社会資本を支える担い手の確保・育成
- 多様な主体との連携
- 施策の点検

取組内容の見直し

- 法の適正運用や担い手確保に向けた取組
- 管理者の枠を超えた事業や人材育成の連携・共同化

社会資本整備の優先順位

施策の評価

施策	安全・安心を支える総合的な県土の強靱化		交流・連携を支えるネットワークの充実・強化		魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成	
	①防災・減災対策の充実・強化	②安全で快適な交通環境づくりの推進	③経済・物流を支える基盤の強化	④集客・交流機能の強化とブランド力向上	⑤県外で持続可能なまちづくりの推進	⑥環境保全と循環型社会の構築

【評価項目】事業効果、緊急性、実施環境、波及的影響

事業別整備計画 ～具体的な整備箇所

道路 河川 砂防 海岸 港湾 漁港

上記評価項目や事業ごとの判断基準に基づき、事業ごとの優先順位を市町と調整

市 町

○ 前回同様、施策を超えた評価に基づき、事業別整備計画において、具体的な整備箇所を整理する。

○ **事業別整備計画における個別箇所の選定においては、より事業実施の確度の向上に留意し、実施市町からのヒアリング等において精査**する。

